

価格メカニズムと価格競争力

島野卓爾

(1) はじめに

わが国輸出額は、昭和29~38年の10年間に於いて16億2,900万ドルから約3.3倍の54億5,200万ドルに急増した。その間商品特殊分類(食料品 原料品 鉱物性燃料 加工製品 その他)に占める加工製品の割合は、85.9%から90.2%に増大している。それに対し、食料品輸出構成比は7.6%から5.3%に減少しており、原料品および鉱物性燃料の構成比は殆んど変化していない。つまり、わが国輸出品の大部分は加工製品であり、その構成比は漸増している。したがって、この10年間のわが国輸出の増大は、殆んど全部加工製品輸出の増大によってもたらされたものと考えて

よい。もちろん加工製品の中味は多種多様であるから、加工製品輸出の増大が直ちにすべての種類の加工製品輸出の増大を意味するわけではない。産業構造の転換に伴って、商品の比較優位が変化するから、輸出品の構成も変化しているはずだからである。

わが国の輸出増大を検討する材料としてまず第1表をみよう。第1表は製造品の主要輸出国である11ヶ国の1954~55, 1958, 1960~63および1964第I, 第II四半期のシェアの変化を示す。同表においてアメリカとイギリスの構成比の相対的縮小と、西ドイツとイタリアおよびわが国の相対的拡大が特徴的である。その他の諸国、フランス、ベルギー・ルクセンブルグ、オランダ、スイス、スウェー

第1表 製造商品輸出のシェアの推移(%)

			アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス	日本	ベルギー	カナダ	イタリア	オランダ	スイス	スウェーデン
1954	(100)	32.51 ^{a)}	31.06	13.59	18.70	8.42	4.27	5.65	5.78	2.95	3.56	3.44	2.55
1955	(100)	35.62 ^{a)}	28.07	14.73	18.78	8.64	4.91	6.23	5.81	3.22	3.67	3.37	2.55
1958	(100)	43.88 ^{a)}	26.71	17.73	17.00	8.25	5.74	5.65	5.08	3.94	3.74	3.24	2.92
1960	(100)	54.02 ^{a)}	24.06	18.75	15.55	9.36	6.70	5.77	4.66	4.99	3.92	3.18	2.99
1961	(100)	56.54 ^{a)}	22.76	19.82	15.44	9.21	6.65	5.59	4.36	5.53	4.10	3.32	3.18
1962	(100)	60.34 ^{a)}	23.00	19.45	14.76	8.95	7.27	5.75	4.31	5.78	4.06	3.36	3.29
1963	(100)	65.25 ^{a)}	22.17	19.78	14.45	8.95	7.58	5.85	4.33	5.91	4.21	3.35	3.37
1964 I	(100)	17.52 ^{a)}	22.71	19.57	14.44	9.24	6.67	6.27	4.33	5.87	4.45	3.14	3.14
II	(100)	18.66 ^{a)}	22.45	19.29	13.66	8.84	7.66	6.10	4.66	6.21	4.39	3.16	3.48

資料出所: Monthly Bulletin of Statistics, UN, Dec. 1964 Special Table, P. XV.

a): 絶対額を示し単位は10億ドル。

デンなどのシェアは、この10年間に殆んど変化していない。わが国のシェアは、同期間約1.8倍拡大した。つまり、さきにもたよりに、輸出額のこの10年間における3.3倍の伸びは、シェアの1.8倍の拡大をもたらしたわけである。

世界貿易とわが国輸出貿易との関係については、すでに多くの秀れた実証研究がある。たとえば、マイゼルスは1899年から1959年の60年間における世界主要工業国の貿易動向を研究し、わが国輸出拡大についていくつかの興味ある事実を指摘している¹⁾。そのなかで第1表と直接関連があるものをあげれば次の3点にまとめることができる。

1. 製造品世界貿易に占める各国シェアーの変化

1899年以来、イギリスのシェアは漸次縮小している。すなわち、1914年におけるシェアは、当初の約3分の1、1950年代後期に至っては約6分の1に低落した。1950年以降、アメリカとイギリスのシェアの減少は、西ドイツ、日本の輸出増大にとってかわられた。

2. 相対輸出量指数

この指数は、各国輸出量指数と世界輸出量指数との比率であるが、1と同様、この指数によってもイギリスの縮小傾向が明らかである。その他の諸国についてみると、ベルギー、スイスなどは相対的に安定しているのに対し、1950年以降の特徴としては、上昇トレンドをもつ西ドイツ、イタリア、オランダ、日本と、下降トレンドをもつスウェーデン、カナダ、アメリカとに区別できることがあげられる。マイゼルスは、世界輸出貿易のこうした長期的変化の要因を、(イ)工業製品世界市場の規模の変化、(ロ)貿易地域および商品パターンの変化、(ハ)各市場の商品グループ別輸出額に占める各国シェアーの変化に3分し、イギリス、アメリカ、西ドイツ、日本などについて要因分析を行なっている。(イ)は

貿易地域および商品パターンが不変であったとしたときの各国輸出量の変化を、(ロ)は、各市場における各国シェアーが不変であったとしたときの各国輸出量の変化を、さらに(ハ)は、貿易地域および商品パターンが不変であったとしたときの輸出シェアーの変化を示している²⁾。この要因分析をイギリスにあてはめると、戦前におけるイギリスの世界貿易に占める地位が相対的に低落した要因は、(ハ)の各市場における商品別シェアーの低下であった。それに対し、1929～37年のわが国輸出拡大の要因は、(ハ)によっていた³⁾。マイゼルスの要因分析のわが国に関する算定結果を示すと次の通りである（単位は10億ドル）。

	1929	1937	1950	1955
(イ)	-0.13	+0.47	+0.31	+0.46
(ロ)	+0.06	-0.43	-0.14	+0.08
(ハ)	+1.20	-1.12	+0.76	+0.82
計	+1.13	-1.07	+0.93	+1.19

ここで1929、1937、1950および1955の算定結果は、それぞれ1937、1950、1955および1959と対比したときの輸出増加の貢献額である。1929年の対1937年要因分析についてはすでに前述した。1937年の対1950年要因分析については、同期間中に第2次大戦を含んでいるばかりでなく、加えて戦後の復興過程であった時期であるから、その結果については解釈が困難である。そこでこれを除外して、1930年代と戦後の2期間である1950～1955年、1955～1959年の結果だけを比較してみよう。

1929年における(ハ)の値は、1930年代の交易条件不利化による輸出ドライブが反映されている。これを戦後の2期間における(ハ)の値と比較すると、1929年の値の方が大きい。しかし、1929年の場合は1937年までの8年間であり、戦後の2期間の長さはそれぞれ6年と5年である。この点を考慮すると、戦後においても、(ハ)の要因がかなり輸出増大

に貢献していることに注意する必要があると思われる。もちろん、この算定数字の比較だけから、戦後にも輸出ドライブがあったという結論をひき出すことはまったく誤りであろう。ただここでマイゼルスの結果からいいうることは、所得効果的な性格をもつ（イ）の要因が輸出拡大に果たした役割も相当大きいとはいえ、他国のシェアにくい込んで行くのに貢献した価格競争力を無視しえないということである。

注1) A. Maizels, *Industrial Growth and World Trade: An Empirical Study of Trends in Production, Consumption and Trade in manufactures from 1899~1959*, p. 188f.

2) マイゼルスの算定式は次ぎの通りである。 S_i をある商品の市場におけるシェア、 V_i をその市場への世界輸出総量とし、添字1および0をそれぞれ比較年と基準年とすれば、ある期間における輸出量変化は、

$$\sum S_i V_i - \sum S_0 V_0$$

である。これを変形し、本文の(イ)、(ロ)、(ハ)に相当する要因に分解すると、

$$\begin{aligned} \sum S_i V_i - \sum S_0 V_0 = & \left\{ \sum S_0 V_0 \left(\frac{\sum V_i}{\sum V_0} - 1 \right) \right\} \\ & + \left\{ \sum S_0 V_i - \sum S_0 V_0 \left(\frac{\sum V_i}{\sum V_0} \right) \right\} \\ & + \left\{ \sum S_i V_i - \sum S_0 V_i \right\} \end{aligned}$$

となる。なおこれと同様な分析方法を戦後のわが国に応用したものとして入江猪太郎「輸出伸長と国際競争力」(『国民経済雑誌』第105巻、第6号、昭和37年6月、41~61頁)がある。またこの種の要因分析としては、P. R. Narvekar, *The Role of Competitiveness in Japan's Export Performance*, IMF Staff Papers, Nov. 1960 があり、これを用いて EEC の輸出変化と競争力を計測したものに、拙稿「欧州共同市場論」『東洋経済・別冊』1962, No. 2, 114~120頁)がある。

3) たとえば、小島 清『日本貿易と経済発展』第3,4章、昭和33年、同『交易条件』Ⅲ.4.昭和31年、小島 清編『経済成長と日本貿易』昭和35年および篠原三代平『日本経済の成長と循環』第3篇、昭和36年などを参照。

(2) 価格メカニズムの役割の増大

前節の最後で、戦後のわが国輸出増大の要因として、価格競争力が、かなり大きな影響を与えていることを示唆しておいた。ところで貿易における価格効果は、2つの問題に関連する。その1つは、貿易利益の問題であり、これはいうまでもなく交易条件の分析に結合する。もう1つは、輸出入価格と卸売価格などに代表される国内価格との相互作用、別言すれば、貿易と生産構造との相互作用の問題である。これは具体的には輸出入規模の動きとの関係に集約されるが、その背後には生産構造の変化がある。つまり、わが国のある商品の輸出価格が、競争国と比較して相対的に低下するならば、輸出は増大するであろうし、需要条件など他の条件に変化がなければ、世界貿易に占めるシェアは増大するであろう。その意味で、価格面での競争力は増大する。この過程で商品別の輸出相対価格は変化し、一方に輸出商品構成比の変化を、他方に生産構造の変化をもたらすことになる。

2-1. 先進国間貿易の拡大

比較生産費説によれば、貿易に参加する国や地域の価格体系が、ある時点で与えられているとき、貿易が開始されると、1国あるいは地域の相対的に廉価な商品が輸出され、高価な商品が輸入される。そしてそれはすべての商品の価格が均等化するまで行なわれる。ヘクシャー・オーリンの要素比率理論⁴⁾、比較優位の発生原因である貿易開始前の価格体系の差異を、各国の相対的要素賦存比率の差異に求めた。しかし、需要の大きさを考慮すると、ある生産要素が相対的に豊富であっても、そのことは直ちにその要素が相対的に廉価であることを意味しない。そしてヘクシャー・オーリンの理論が、要素集約性に逆転が生じないというきわめて厳しい条件のみ成立することについても H. ジョンソンの明解

な証明がある⁹⁾。

ここで比較優位説に関する学説展望をする必要はない。偏向的技術進歩、規模の経済、輸送費、関税などの要因が、相対価格体系に対して与える影響はかなり大きいようである⁶⁾。さらにミンハスの実証研究に示されるように⁷⁾、相対価格体系の変化によって、要素集約性の逆転が1度ならず生ずることを考慮すると、要素賦存比率の差異が相対価格体系に与える影響は、ヘクシャー・オーリンの理論がいうほど明確ではない。

そうだとすると、戦後の世界貿易において先進工業国間貿易の拡大がめざましいという事実（第2表参照）は、いったいどんな原理で説明できるのであろうか。ここに、解明されるべき、1つの大きな理論的問題が内包されていることに注意する必要がある。何故ならば、ヘクシャー・オーリン命題による分業原理では、先進国間貿易の拡大現象を納得的に説明することができないのであって、そこから新しい分業原理の確立が要請されるからである。以下少しくこの点を考察しておく。

第2表 先進国間貿易の拡大

	世界貿易に占める先進国間貿易のシェア	先進国間貿易に占める商品分類別シェア (SITC 5)	先進国間貿易に占める商品分類別シェア (SITC 7)	先進国間貿易に占める商品分類別シェア (SITC 6+8)
51	70.05	57.91	54.11	63.79
52	69.99	58.44	56.81	64.73
53	71.85	61.56	59.81	66.68
54	71.70	60.94	59.01	66.61
55	72.36	61.90	60.28	69.00
56	72.80	62.90	59.92	69.69
57	71.51	61.26	58.49	68.17
58	71.79	63.18	60.11	68.87
59	73.81	65.55	63.19	72.40
60	74.27	67.23	65.21	73.38
61	74.89	66.95	66.99	74.08
62	76.27	67.85	69.56	76.37

資料出所：Monthly Bulletin of Statistics, UN, Jan. 1965. Special Table B.

先進工業国の資本労働比率の差は、先進工業国と低開発国との間で示される資本労働比率の差より小さいと考えてよい。加えて、先進工業国の技術水準は、技術提携その他の交流手段によって類似化すると仮定すると、ヘクシャー・オーリン命題の示すところは、分業と貿易を通じて、要素価格が相対比率としても絶対的にも均等化するに至る。この場合、たとえ生産構造が、このようないわゆる同質化過程を歩んだとしても、需要構造が異なっていれば、貿易志向は相変わらず存在する。しかし、先進工業国は相対的に等所得であり、類似の趣好をもっていると前提すると、貿易拡大のインセンティブは、次第に縮小してしまうことになる。

ところが第2表に示したように、戦後の世界貿易は、主として先進工業国間で拡大してきた。すなわち、1951年の世界貿易総額に占める先進工業国間貿易のシェアは、約70%であったが、その後漸増し続け、1962年には76.3%に達している。さらに、商品別に検討すると、化学製品 (SITC5) の先進国間貿易のシェアは、57.9%から67.9%へ、機械製品 (SITC7) のシェアは、54.1%から69.6%へ、その他の製造商品のシェアは、63.8%から76.4%へといずれも拡大している。それに対し、先進工業国・低開発国間貿易と低開発国相互間貿易のシェアは年をおごとに減少している⁸⁾。

2-2. 先進国間貿易の分業原理

小島教授はすでにこうした構造変動に着目され、先進国間貿易の分業原理として合意的分業なる構想をだされた⁹⁾。合意的分業の背景には、国際分業パターンウェイトがL-N型からL-C型へ移行したという認識がある（ただしL, N, Cはそれぞれ労働、自然的要因、資本設備を示す）。ところで、L-N型からL-C型への移行は、小島教授によれば同質化を伴うから、先進工業国間貿易に不安定性をもたらす。そこで小島教授は、この不

安定性を排除するばかりでなく、より積極的の意味において「L-C比率が接近していても、あるいは全く同じになって比較生産費差が存在しなくなっても、なお分業した方がよいという根拠⁹⁾」として、「規模の経済の相互的実現をめざす分業⁹⁾」である合意的分業に達することを説かれる。この所論で注目すべきことは、「こういう分業は比較生産費差という価格機構に刺激されるものではない」という1節である。この場合「価格機構に刺激されるものでない」ことの意味内容が極めて不明確である。

本来、国際分業では価格機構を通じて資源配分の適正化が促進され、貿易利益が生ずるのであるが、合意的分業では価格機構以外にいかなる調整機構があるのであろうか。中央集権的な計画主体があって、価格機構が働かなくても分業を成立させるのであろうか。また中央集権的計画主体がない場合には、生産規模や技術が伯仲しているという意味で、併列的な企業がカルテル的行為で合意をとりつけるのであろうか。

小島教授の合意的分業原理の構想が明らかにされた後、その所説のざん新性の故に幾多の批判があった¹⁰⁾。ここではそうした批判との重複を避け、先進工業国の所得水準が均等化してくる過程での分業においても、ますます価格機構の役割が増大し、貿易が価格機構によって促進されるようになることに焦点を絞って考察してみたい。

(1) 輸入量は国民所得（または生産額）の増加関数であるから、限界輸入性向が所与であるとき、所得の増加が大きければ大きいほど、輸入の増加も大きくなる。したがって、その他の条件に変化がなければ、経済成長率の高い国での貿易量はそれ以外の場合により拡大するといつてよい。戦後先進工業国間貿易が拡大した背景には、それらの国々が示した経済成長率の貿易促進効果があったことは否定できないであろう。

(2) いま先進工業国1人当り所得水準の均等化が需要構造の類似化を伴うと仮定しよう。明らかに両国のある商品に対する需要の和は1国のそれより大きいから、類似の需要構造をもつ国ぐにのある商品に対する需要の和は、需要構造に大きな差をもつ国ぐにの同じ商品に対する需要の和より大きい。したがって、類似の需要構造をもつ国相互間の貿易の方が、大量生産の利益とか規模の経済がもたらす利益を享受しやすいことになる。これを貿易の「拡張効果」と名づけよう。

(3) 需要構造の類似性は、生産構造を類似化する傾向があるであろう。何故ならば、各国の生産構造はもともとその国で需要の大きい商品をより多く生産しているはずだからである。需要構造の類似性を仮定すると、そのことは各国の国内需要が相対的に大きい商品が同時に輸出可能商品 (exportables) だということの意味している。ところで、いずれの国をとってみても、経済発展の過程を始動せしめる改善が、その国で需要が相対的に大きい商品を生産している産業部門で行なわれることは明らかであるから¹¹⁾、この部門は容易に輸出部門となりうる¹²⁾。したがって需要構造の類似性は初期において輸出構造を類似化する傾向をもつ。

以上、需要構造—生産構造—輸出構造の類似化傾向を述べてきたが、こうした傾向は必然的に不安定性を増すのであろうか。さらにいえば、不安定性を回避するために、合意的分業という価格機構の働かない彼岸に到達することを余儀なくされるのであろうか。わたくしはそうは考えない。むしろ逆である。需要構造の類似化傾向は貿易においてある商品とその商品と類似の商品が市場に現われていることを意味することから、何んらかの要因で価格の僅かな変動が生ずると、その代替効果はそうでない場合よりも大きい¹³⁾。両国の需要構造→生産構造の類似化傾向が進展するとき、もし各国が貿易障壁を設けるとする

と、各国は生産を国内需要額に見合う規模にまで縮小しなければならず、いわゆる不安定性問題が抬頭する。しかし、貿易が自由化されている限り、前途の拡張効果と代替効果が十分に機能する。かくして、両国は同一財についてではなく、代替財について競争しながら、相互の市場で拡大された需要を発見することができる。加えて需要構造は平板的でない。人間の欲望からいっても、ほとんど無限に近いほどにまで需要は多様化されるし、そうした多様化は所得水準が高くなればなるほど進展する。しかも、需要の多様化は競争代替商品の市場性の範囲を拡大するから価格機構の果たす役割もまた増大する¹⁴⁾。

拡張効果と代替効果が完全に機能するためには、価格機構を媒介とする需要構造、生産構造および輸出構造の転換能力が大きいことを前提とする。わたくしは別の機会に¹⁵⁾、先進工業国の特徴として産業構造の転換能力が大きいことを指摘し、それが貿易自由化の過程で国内・国際間における資源の配分の適正化を促進していると述べた。産業構造の転換能力が、技術変化によって刺激される場合もある。しかし、仮りに技術が所与であっても、需要のインパクトによる相対価格体系の変化があれば、資源の適正配置化を刺激することによって、産業構造が変化し、それが次ぎの需要を誘発することになる。つまり、こうした動態的なフィードバック・システムが十分に機能することが、産業構造の転換能力なのである。

産業構造の転換能力が大きければ、貿易商品が劣等財でない限り、僅かの相対価格体系の変化によって、拡張効果と代替効果が作用する。その結果、各国は両国の和という意味で拡大した需要と多様化する需要に適合しながら、相対的に廉価な商品の生産を増大することによって分業特化¹⁵⁾するようになる。

したがって、初期において需要構造→生産構造→輸出構造が類似していても、両国間の

相対価格体系に少しでも差があれば、貿易は拡大しはじめる。そして貿易の拡大過程で各国の輸出構造の類似性は次第に稀薄化し、特定商品に特化¹⁴⁾するようになり、生産構造も輸出構造の変化に対応して変化するようになる。つまり、輸出構造→生産構造という逆方向の変化の過程が進展する。そして、この過程は需要構造をも変化させるに至るであろう¹⁶⁾。

以上、われわれは先進国間貿易の拡大傾向と、そこで機能する分業原理について考察した。高い所得水準が相互に需要を拡大するという所得効果とならんで、そうした高い所得水準が生み出す需要構造の多様化が価格機構の活動範囲を拡大することによって、先進国間貿易を拡充深化させる。われわれはわが国の世界貿易に占める地位が、次第に上昇してきていることを前節で確認したが、この事実認識と先進国間貿易における価格機構の役割の増大とを結合するとき、わが国の価格競争力はどのように変化しているのだろうか。これが次ぎの問題である。

- 注4) E. Heckscher, "The Effects of Foreign Trade on the Distribution of Income" in *Readings in the Theory of International Trade*, 1949, pp. 272-300; B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, 1957
- 5) H. G. Johnson, *Factor Endowments, International Trade and Factor Prices*, *Manchester School of Economic and Social Studies*, Sept. 1957, pp. 270~283; R. W. Jones, "Factor Proportions and the Heckscher-Ohlin Model," *Review of Economic Studies*, 1956~57, pp. 1~10を参照。
- 6) たとえば、G. P. A. Mac Dougall, "British and American Exports; A Study Suggested by Theory of Comparative Costs", Part I, *Economic Journal*, Dec. 1951, pp. 697-724; Part II, *Economic Journal*, Sept. 1952, pp. 487-521; B. Balassa, "An Empirical Demonstration of classical Com-

- parative Cost Theory,” *The Review of Economics and Statistics*, Aug. 1963; W. C. Shelton and J. H. Chandler, “The Role of Labour Cost in Foreign Trade”, *Monthly Labor Review*, May 1963 などを参照。
- 7) B. S. Minhas, An International Comparison of Factor Costs and Factor Use, Contributions To Economic Analysis XXXI, 1963; K. J. Arrow, H. B. Chenery, B. S. Minhas and R. M. Solow, “Capital-Labor Substitution and Economic Efficiency”, *The Review of Economic and Statistics*, Aug. 1961, pp. 225-50
- 8) 小島 清『世界経済と日本貿易』昭和37年。特に第1編世界経済の発展と構造を参照。
- 9) 同, 102頁および小島 清『EECの経済学』1962年を参照。
- 10) たとえば, 渡辺太郎教授の書評(季刊理論経済学, Sept. 1963, 70~72頁)をはじめ, 北川一雄教授の書評論文である『「EECの経済学」の基本構想』世界経済評論, No.6 1963, 40~44頁や, 中西市郎教授の批判論文「国際分業論の課題—合意的国際分業原理批判—」, 世界経済評論, No. 6 1963, 6~15頁などを参照。
- その後小島教授からの反批判的所論には接していない。しかし, 問題はあくまで先進工業国間の動態的分業原理という重要な内容を含んでいる。その意味で同教授の優れた構想力が, この分野での研究に多大の刺戟を与えたことに敬意を表したい。
- 11) ヒックスの言葉を借用すれば, 「国家もまた人間と同様に, すでに相対的に立派にやっている種類の生産において, 相対的に拙劣にやっている生産におけるよりも, その改善をなす可能性が最も大きい。」J.R. Hicks, *Essays in World Economics*, London 1959, p. 76; 大石泰彦訳「世界経済論」91頁。
- 12) リンダーはこうした考え方を最も強く示した。彼の所説は大体次ぎのようである。1国はある範囲にわたる輸出可能財をもつ。ある商品が輸出可能財になりうるための必要条件は, その商品の自国内での需要の存在であるから, 輸出可能財の範囲は国内需要によって決定される。したがって, 貿易参加国がまったく同じ需要構造をもつという極端な場合には1国の輸出可能財と輸入可能財は, 同時に他国の輸出可能財と輸入可能財である。
- 13) こうした問題意識のもとで, 産業別輸出代替弾力性を国際比較したものに, 拙稿「技術進歩と輸出入競争力の分析」日本経済調査協議会, 平田委員会資料, 昭和40年5月がある。
- 14) このことは, 技術水準や需要構造に大きな変化がなければ, 時系列で比較した代替弾力性が増大することを意味する。
- 15) 拙稿「EECの生産技術構造と分業原理の一考察」日本経済調査協議会『先進国貿易のパターン』第5章, 昭和38年, 278頁を参照。なお, この論文でわたくしは, EEC諸国の技術構造と需要構造を投入産出分析の手法で検討し, 各国間にかなりの差異を発見した。もしそうであれば, EEC域内間の分業原理はそのまま価格機構によって説明することができるであろう。しかも, 各国の転換能力が大きければ, そこでは産業別大分類での同質化の過程が一見進展しているように見えても, 産業内の構成は異質化してゆくことに注意しなければならない。小島教授の所論では, 同質化による不安定性を一方で主張されながら, 他方で「カテゴリー別分業」という異質化の過程が包含されている。この種の分業は合意によるのではなく, 価格機構と産業構造の転換能力の結果生ずるものと考えたい。
- 16) アメリカの自動車, 映画および耐久消費財産業, わが国のトランジスター・ラジオ産業などは, 生産側が新しい需要トレンドを創出した適例といってよい。

(3) 価格競争力の変動

国際競争力 (international competitive strength or competitiveness) という表現がしばしば使われるが, この意味内容は明確でない。新聞, 雑誌などでこの表現が使われていると, 前後の関係から何んとなく判ったように読み過してしまうが, この言葉はきわめて曖昧である。「経済規模の拡大は, 同時に国際競争力の強化をもたらした」とか「国際競争力の面で従来おこなわれていると考えられていた機械工業でもかなりの水準にまで到達し

あと1歩というところまで来ている」などという記事が随所の散見される。用いられた場所に依じて不適当な解釈が与えられているのでは、誤解を招くことになるし、それどころか経済学が用いる厳密なタームとして殆んど使用に耐え得ない。

ある商品に競争力があるかないかは、(1) 貿易参加国間の生産性上昇率、(2) 為替相場の変化、(3) 輸出促進効果をもつ租税措置および補助金、(4) 各国国内価格水準の上昇率、(5) 輸出可能財 (exportables) の質の改善率、(6) 新商品の開発速度、(7) 輸出市場需要構造への適合性、(8) 受注—完成期間の長短など、多くの要因を勘案して判断しなければならない。

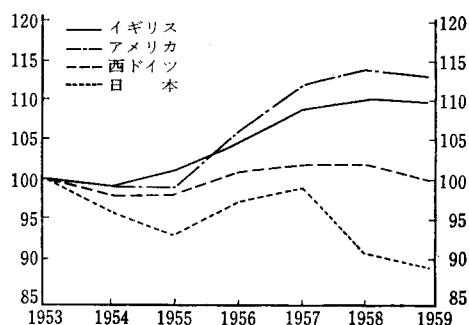
このうち、(1)~(4) は主として輸出可能財の価格競争力の直接規定要因であり、(5)~(8) は価格以外による競争力の規定要因と考えればよいのであろう。もっとも輸出可能財の質が改善されたり、新製品が開発されると、大体同一の価格水準であれば外国の競争商品を駆逐するのであろうから、こうした要因も間接的に価格競争力に大きな影響を及ぼすことは疑いない。しかし、ここでは(5)~(8)の要因を各国間(特に主要工業国間)で数量的に把握できないので、以下の考察では特記すべきものだけにとどめておくことにする。

3-1. 輸出単価指数の国際比較

前節では、先進国貿易において価格機構の役割が減少するどころか増大する理由を明らかにした。ところで本稿の出発点には、わが国の価格競争力が戦後、特に最近数年間著増したのではないかと、しかも輸出品構成が先進工業国のそれに接近してきたことが、価格競争力の果たす役割を増大させ、それが最近の輸出を驚異的に伸ばしている理由ではないかという問題意識があった。

そこでまず最初に、わが国輸出単価指数の戦後の推移を国際比較しながら検討すること

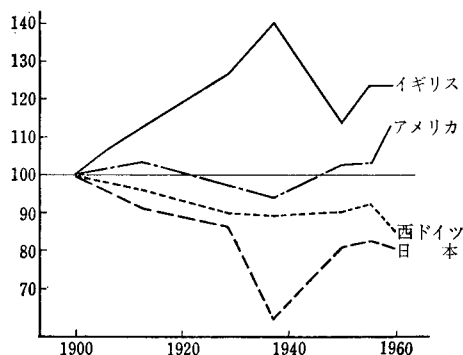
第1図 製造商品の輸出単価指数(1953=100)
(SITC, Section 5-8)



資料出所: S. J. Wells, British Export Performance, 1964. p. 60

にしよう。第1図は、1953~59年の製造商品輸出単価指数の変化を示す。アメリカとイギリスの輸出単価はこの6年間に10~15%上昇したのに対し、西ドイツはほぼ横ばい推移し、日本は約10~12%低下している。これと同様の推移が1899~1959年の60年にわたる長期変動でもみられるのはきわめて興味深い(第2図参照)。

第2図 輸出単価指数の推移(1899=100)

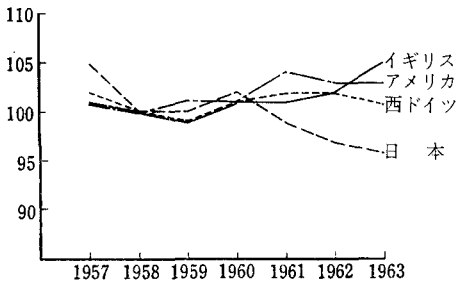


資料出所: A. Maizels, Industrial Growth and World Trade, 1963. p. 208

特に1930年代におけるわが国輸出単価指数の急低下は、前述した交易条件の不利化に伴う、輸出ドライブの期間であり、イギリスの輸出単価指数の変化と対照的な推移を示している。ごく大雑把な言い方をすれば、紡績工

業製品を中心とするわが国の輸出は、この期間イギリスを価格競争面で完全に圧倒したといえるであろう。さらに第3図によって、ごく最近までの輸出単価指数の変化を読みとることができる。

第3図 輸出単価指数 1957~1963 (1958=100)



資料出所: Monthly Bulletin of Economics, UN, Jan. 1965.

第1・第2図と同様、わが国の指数は低下傾向にあるから、第1図(1953=100)と第3図(1958=100)とから、戦後わが国の輸出単価指数は趨勢的に低下傾向にあるといえてよい。加えてこの期間は世界貿易の自由化が推進された期間であり、人為的な貿易障壁が徐々に撤廃されていった期間である。わが国主要輸出産業の価格競争力が国際市場で発揮される条件が、商品別にも次第に拡大されつつあったといえることができる。すなわち、この期間をわが国の側からみると、いわゆる産業構造高度化の達成が次第に実現しつつある時期であり、他方わが国の貿易障壁は、生産規模も小さく、したがって単位当りコストの高いわが国重化学工業を保護するのに役立つのである。

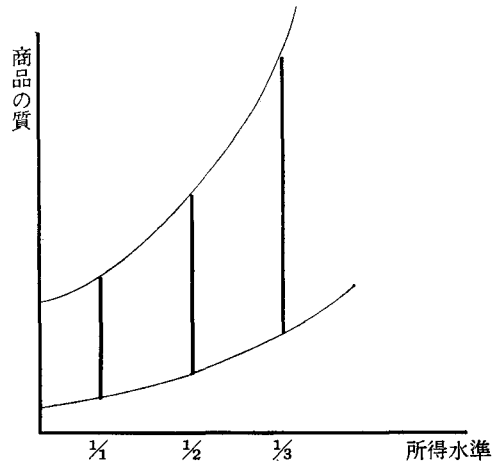
このようにみえてくると、他の条件に特別の変化がなければ、わが国の主要輸出商品の価格競争力は、戦後年を追うごとに拡大されてきたといえてよいであろう。ただし、次の諸点に留意する必要がある。

(1) ここで検討した輸出単価指数は、総計(Aggregates)としての輸出単価の推移であるということの他に、本来単価指数は、数

量と価格データの同一見出しに含まれる、多種の財を内包しているから、単価指数の変化は、貿易される量の割合の変化と、価格の変化の双方から成立している。したがって、Aggregatesとして見た場合に価格競争力があるように見えても、その内部では競争力がきわめて劣っている重要な産業部門がありうる。

(2) 国際商品分類(SITC)にもとづく指数では、商品の質の変化を考慮していない。戦後多くの先進工業諸国の生産性向上はめざましく、商品の質が広汎に改善されていることは全く疑問のないところである。この点を考慮すると、単価指数には上方のバイアスがあると考えてよいであろう。注意すべきは、このバイアスが各国で同一でないことである。リンダーのシェアは、所得水準の差が代表的な商品需要に差をもたらすこと、そしてこの差が国際分業の基本的原理となるというものである。

第4図 所得水準と商品の質との関係



いま貿易参加国の所得水準を横軸に、商品の質を示す指数を縦軸にとると、第4図のように所得水準と代表的需要商品の質とは、ある幅をもった正の関係として示されることになる。このシェアにしたがえば、所得水準が高ければ高いほど、そして質の改善率が経

済成長率と強い相関があることを仮定すれば、高成長国であればあるほど、その輸出単価指数は上方へのバイアスをもつことになるであろう。

（3）産業別輸出単価の変動は、通常同一産業内の商品別価格変動より大幅であるから、産業別輸出価格の変動だけを検討しては、その国の価格競争力を正確には判断できない。換言すれば、その国の輸出の商品別にみた相対的重要性を産業別輸出単価指数から推論する場合には、この点に留保条件をつける必要がある¹⁶⁾。

3-2. 輸出物価と卸売物価

価格が競争力の概念にとって基本的な要素であることについては、多言を要しないであろう。他の条件に大幅な変化がなければ、輸出相対価格の変化が世界市場における輸出のシェアに直接影響を与えることは確実である。

前項では、わが国輸出単価指数の国際比較資料を用いて、わが国の価格競争力が次第に強化されてきていることを確認した。ところで商品の質というきわめて測定困難な要因をさし当って除くとき、価格競争力の判定基準は輸出価格だけであろうか。本項では輸出価格と並んで、あるいは輸出能力の評価という意味からすれば、それ以上に重要であると考えられる卸売価格について考察する。

ある商品の輸出能力を評価しようとするとき、輸出価格をもってしては評価できない。何故ならば、輸出価格は実際に輸出された商品の価格である。つまり、われわれが資料として入手し、競争力を測定しようとして用いる輸出価格は、すでに輸出された類似の、または代替商品の価格である。したがって、*expost*にある商品の輸出のシェアが増大したのは、その輸出価格が相対的に低廉であったからだと判断することはできても（それでもなお幾多の留保条件があることについては前述した）、実際にある商品が輸出しう

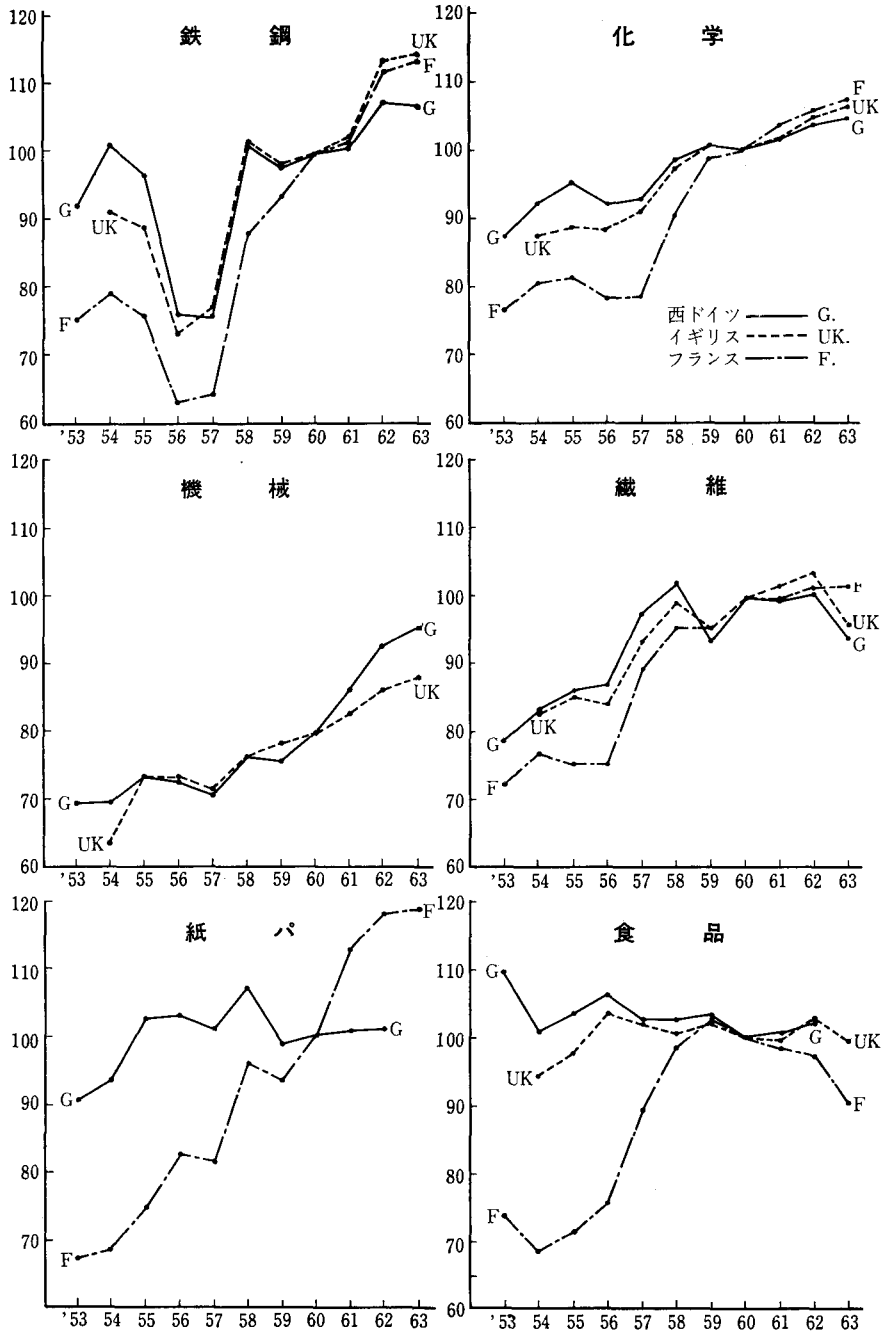
るかどうかは直接判断できない。したがって、ある産業、またはある商品の価格競争力が、この意味であるかどうかを判断するには、輸出価格ではなくて卸売価格の推移によらなければならない。この場合、卸売物価には輸出に無関係な商品が含まれているという反論があるかも知れない。しかし、輸出可能財と輸入可能財がかなり類似している先進国間貿易では、そうした反論も有効性に乏しい。われわれが、ここで卸売物価を優先するのも、そして後章で交易条件の重要性を指摘するのも、先進国間貿易での価格効果の増大が、貿易構造のみならず、生産構造の編成に重要な影響を与えていることを強調したいからである。

卸売物価が優先される理由として1例を示せば次の通りである。世界市場が完全競争だと仮定し、ある国の生産費がインフレ圧力のもとで上昇傾向にあるとしよう。つまり、輸出可能財価格が他国に比較して相対的に上昇する状態にあるとする。ある国のインフレ圧力は地域的に限定されており、世界価格には何の影響も及ぼさないとすると、この国の輸出量は減少することになる。そこでこの国の輸出可能商品が世界市場が競争するためには、その生産費を下げなければならないはずである。しかし、この状態におけるインフレ国の輸出価格指数は上昇傾向を殆んど反映しないであろう。何故なら、輸出価格指数は、輸出された商品の価格を指数化したものであり、競争市場で決定される輸出価格は、そうした上昇変化を示さないからである。したがって、輸出価格指数はインフレにより実際に生じた輸出量の減少を何ら説明していないことになる。

商品構成の差異を別にして、わが国の産業別卸売価格指数の推移をイギリス、西ドイツ、フランスのそれと比較したのが第5図である。各国指数はそれぞれ基準年を1960にとっている。この指数は絶対価格の比較ではな

価格メカニズムと価格競争力（島野）

第5図 産業別相対卸売価格指数の推移



資料出所：日本；外国貿易概況，昭和39年9月号
 西ドイツ；Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland，1955，1958，1963
 フランス；Annuaire Statistique de la France，1953～1963
 イギリス；外国経済統計月報（日銀統計局）各年

いから、指数の相対比率が100以上であるからといって、わが国の産業別商品価格が諸外国よりも絶対的に廉価であるとはいえないことに注意する必要がある。この比較によって明らかになることは、指数比率が上昇傾向にあるか、それとも下降傾向にあるかを確認することによって、わが国の産業別商品価格が相対的に割安化する方向にあるか、それとも逆に割高になりつつあるかが分かるということである。相対価格の変化方向が明らかになれば、仮りにある産業の生産する商品の世界貿易に占めるシェアが現在相対的に小さくても、価格競争力は次第に強化されることを含意する。したがって、そうした産業は潜在的には輸出拡大能力を保有しているといっよいであろう。

資料としては第5図脚注に示したが、イギリス、フランスおよびわが国は卸売物価指数を用いているが、西ドイツだけは生産者価格指数で代用した。産業別価格指数の相対比率の推移をみると、次の諸点が特徴的である。

(1) ここ数年来、設備投資、合理化投資の盛んであった産業（銑鉄¹⁷⁾ 化学¹⁸⁾ 機械¹⁹⁾）ほど、わが国卸売物価の相対的な割安傾向が顕著である²⁰⁾。加えて共通にいえることは、割安傾向が1957年以降特に明瞭であることである。その原因は各国ともきわめて多岐にわたり、一義的に判定することはできない。しかし、一般的にいいうことは、1955～56年頃から欧州諸国は完全雇用状態に達し、生産性上昇と資源配分の適正化以外に物価上昇を抑える手段がなくなったのに対し、わが国は技術革新（その多くが輸入技術であることに注意する必要がある）と、相対的に豊かかつ知識水準の高い労働力とに支えられて、卸売物価の上昇をくいとめることができたことである。

(2) 軽工業部門のカテゴリーに包含される繊維 紙・パルプ 食品工業について相対卸売物価の推移をみると、(1)で検討した

諸産業とは逆に横ばいか割高傾向を示している。繊維産業は、1957～58年頃まで明瞭な割安傾向を示していたが、その後殆んど横ばいで推移している。こうした傾向は食品工業についても妥当する。それに対し、紙・パルプ工業は、繊維 食品工業と異なり、わが国卸売価格の割安傾向を示しているが、それはフランスに対してのみいえることで、西ドイツとの比較では殆んど横ばい状態である。

以上の考察から、次のように要約できるであろう。

輸出単価指数の推移を国際比較してみると、わが国は相変わらず割安傾向を維持している。したがって需要構造に急激な変化がない限り、(1) わが国の輸出商品価格弾性値が大きいこと、(2) 技術進歩による品質改善の可能性が相変わらず大きいこと、(3) 新商品の輸出拡大能力を無視しえないこと、(4) 生産構造の高度重化学工業化が、輸出商品に関する代替弾性を増大化しつつあること、などの要因に支えられ、わが国の価格競争力は今後も強化されるものと思われる。

また、卸売価格に関する国際比較によっても、設備投資率と技術進歩率の高い重化学工業部門は割安傾向が確認された。したがって、現実の価格競争力だけでなく、これらの部門の潜在的価格競争力もかなり大きいと考えてよい。

注16) こうした問題意識が明瞭であるとは必ずしもいえないが、産業別にとどまらず、わが国の商品別輸出価格をアメリカのそれと比較した数少ない研究として、森 仁ほか「輸出の発展と輸出価格—その長期的分析への一つの試み—」『日本の輸出貿易』所収、昭和35年、186～212頁がある。

17) 鉄鋼の国際比価を行なうのには、きわめて複雑かつ厄介な問題がある。販売条件の差異、各種エキストラ、税制の差異、運賃その他の要因を可能な限り考慮して比較を行なわなければならないからである。加えて製品の種類も、機械工業や化学工業のそれと比較して遥かに少ないとはいえない、相当広汎である。しか

価格メカニズムと価格競争力（島野）

し、鋼材倶楽部が昭和37年に調査した結果によると、小形棒鋼（平炉鋼）のメーカー販売価格は、メトリック・トン当りでわが国が111ドル、アメリカ149ドル、フランス134ドル、西ドイツ131ドル、イギリス113ドルであり、わが国の棒鋼が最も廉価である。しかも、欧州の間屋価格制度は、メーカー販売価格の40~60%高であるから、全体としても、わが国鉄鋼価格はさらに割安になる。鋼材倶楽部編「鉄鋼の価格」昭和37年5月参照。

- 18) 化学工業製品はきわめて多種である。さきに考察した先進国間の分業原理、つまり需要構造に適合した製品の多様化が、価格メカニズムの機能を拡大することを思い出すと、化学工業を一括した卸売物価の相対的変動は、実際には何も語っていないことを意味するであろう。したがって、化学工業の比較優位性を検討するには、少なくとも中分類程度までdisaggregateした相対価格を問題としなければならない。ここでは記すにとどめ、今後の研究課題としたい。
- 19) 化学工業と同様、製品の多様性から相対価格の検討にはdisaggregationが必要である。価格をも含めてわが国の機械工業の競争力と

今後の方向についての検討については、産業構造調査会小委員会報告が最も包括的であり示唆に富む。

- 20) 技術進歩率と卸売価格変化率との間には負の相関がある。わが国についてこれを産業別に検討したものに、渡部経彦・荏開津典生「技術進歩の国際比較」日本経済調査協議会、平田委員会資料、1965年5月がある。

〔追記〕

価格競争力を問題にするとき、それが単に輸出量を拡大するだけでなく、貿易利益が増加しているかどうかを考慮しなければならない。したがって、所得交易条件の推移を検討するも必要であろうし、ヒックスのいう偏向的技術進歩が交易条件に与える効果についてもこれを分析に際して勘案すべきであろう。こうした問題についての検討は、中間的報告の域を出ないが、拙稿「技術進歩と輸出入競争力の分析—輸出代替の国際比較」日本経済調査協議会、平田委員会資料、昭和40年5月を参照されたい。